

## 教育委員会協議会 会議録

### 平成29年度第1回教育委員会協議会

場所：高知共済会館 3階「桜」

#### （1）開会及び閉会に関する事項

開会 平成29年10月24日（火）18：00

閉会 平成29年10月24日（火）19：20

#### （2）教育委員会出席者及び欠席者の氏名

出席委員 教育長	田村 壮児
教育委員	平田 健一
教育委員	竹島 晶代
教育委員	八田 章光
教育委員	中橋 紅美
教育委員	木村 祐二

#### （3）高知県教育委員会会議規則第8条、第9条の規定によって出席した者の氏名

高知県教育委員会事務局 教育次長	北村 強
〃 教育次長	藤中 雄輔
〃 教育次長	永野 隆史
〃 高等学校課課長	高岸 憲二
〃 高等学校課企画監（再編振興室長）	山岡 正文
〃 高等学校課課長補佐	藤田 優子
〃 高等学校課再編振興担当チーフ	池上 淑子
〃 教育政策課課長	酒井 啓至
〃 教育政策課課長補佐	泉 千恵
〃 教育政策課チーフ	津野 哲生（会議録作成）
〃 教育政策課指導主事	小島 丈晴（会議録作成）

### 【開会】

教育長	それでは時間になりましたので、ただ今から県立高等学校再編振興計画の後期実施計画に関する第1回教育委員会協議会を開会させていただきます。 本日の議事録への署名人は八田委員、よろしくお願ひいたします。 それでは、本日第1回目の協議会ということで、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。 まずは教育委員の皆様方におかれましては、何かとご予定があるなか、また夜間の会ということでご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日からの協議会のテーマとなっております高等学校再編振興計画につきましては、少子化の進行による生徒数の急激な減少や迫りくる南海トラフ対策への備えといったことに加えまして、情報化やグローバル化が進展し、社会が大きく変化している中において、高等教育の充実と安全安心して守れる教育環境の実現を図ることを目的として、平成26年10月に5年間の「前期実施計画」とともに策定をされております。この「前期実施計画」に基づきまして、現在、高知南中学校・高
-----	--

	<p>等学校と高知西高等学校の統合による高知国際中学校・高等学校として、須崎工業高等学校と須崎高等学校の統合によります須崎総合高等学校の開設に向けての準備が進められているのはご存知のとおりでございます。</p> <p>また、この計画のなかでは、「前期実施計画」の終了が来年度末となっておりますが、それまでに「後期実施計画」を策定するということになっておりまして、今回、今日からスタート、その検討をスタートさせていただいて、この間の教育委員会でご決定いただきましたように、平成30年12月末までに策定をしたいということです。</p> <p>「前期実施計画」の策定時には、たたき台の策定までを教育委員会内部で行いました、その結果、公表した内容がやや唐突感をもって受け止められた嫌いがございましたので、今回は、今回議論のスタートからオープンにいたしまして、また高等学校の振興に関心をもっていただいている各地域の関係者の皆様にも広くご意見を伺いながら、丁寧に議論を進めたいと考えております。月に1～2回のペースということで、また夜間の開催ということになりますので、委員の皆様には大変ご負担をおかけいたしますけれども、どうかよろしくお願ひしたいと思います。簡単でございますけれども、開会のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。</p>
--	---

### 【議題】

#### ○ (1) 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の策定について

教育長	県立高等学校再編振興計画「後期実施計画の策定」について、高等学校課から説明をしてもらいます。
企画監	<p>議題(1)の県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の策定について、まず県立高等学校再編振興計画の確認を配布しております概要版でご説明させていただきます。</p> <p>表紙に記載していますように、県立高等学校再編振興計画は県教育委員会が平成26年10月に生徒数の大幅な減少への対応やグローバル教育の推進、震災に強い教育環境整備などのために策定したものです。県立高等学校再編振興計画は平成26年度から10年間の県立高等学校の在り方と方向性を示した基本的な考え方と、その基本的な考え方に基づいて、県立高等学校の再編振興を実現するための具体的な実施計画という2段構成で策定されています。そして、この実施計画は平成26年から平成30年度までの前期の部分と、平成31年度から平成35年度までの後期の部分に分けて策定することとしています。「後期実施計画」は前期の実施期間中の適切な時期に策定することとされています。したがいまして、平成30年度中に後期実施計画を策定するためには、現時点から策定の作業に着手する必要があります。</p> <p>1ページをご覧ください。先ほど申し上げました2段構成の1段目であります、県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方を載せています。</p> <p>まず、県立高等学校の現状と課題としては、生徒数の大幅な減少と社会環境の変化があります。具体的には中学校の卒業者数は県全体で今後、10年間で約1,000人。高知市内でも約300人の減少が見込まれること。社会や経済の急速なグローバル化などに伴い、主体的に学び判断できる人材が求められていること。将来、南海トラフ地震の発生が見込まれる中で、安心して学習できる教育環境の整備が</p>

求められていることなどです。

県立高等学校再編振興計画の5つの視点は、一つ目がキャリア教育の充実。そして2つ目が生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進。そして生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置。南海トラフ地震への対策の推進。そして時代を担う人材を育てる教育環境の整備であります。

県立高等学校の適正配置につきましては4ページ、5ページで説明させていただきます。

4ページ、5ページをご覧ください。「適正な学校規模の維持と適切な学校の配置について」を載せています。生徒数の減少等を見据えながら、高等学校の教育の質を維持・向上できるよう、県全体のバランスを考慮しながら適正な学校規模の維持と適切な配置に努めることとしています。

まず、学校の適正規模は中山間地域を含めた県全体としては、1学年4学級～8学級の学校規模としたうえで、一定の生徒数が見込まれる高知市及びその周辺地域は、1学年6学級以上の学校規模の維持に努めることとしています。

次に過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がないといった中山間地域の学校は、地域の学ぶ機会を保証するために、最低規模を1学年1学級20人以上することにより、できるだけ維持することとしています。

また、南海トラフ地震への対応としましては、海沿いにあり津波により大きな被害が想定される学校については、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転やそのための統合の可能性も含め、対応を検討することにしています。

次に普通科については、多様な進路保障と地域を担う人材の育成という観点から、県全体のバランスを考慮した適正配置に努めることとしています。

具体的には、難関大学や医学部等への進学も実現できる進学拠点校を県全体のバランスも考慮しながら配置しています。また、併設型中高一貫教育校を東部、中央部、西部の3地域での配置を維持することにしています。

また、不登校や中途退学を体験した生徒、発達障害のある生徒等を受け入れる体制を整えた学校については、1学年1学級20人以上として維持することとしています。

そして総合学科の学校については、生徒の多様な進路希望に対応できるよう、現在の各地域での配置を維持することに努めていますが、生徒の減少等により、複数の系列の維持が困難な場合は、生徒数や地域の現状を踏まえつつ、普通科への改変を検討することとしています。

産業系専門学校の専門学科の学校は、産業を担う人材の育成、産業振興の観点から現状の学校の配置を維持することに努めることとしています。

分校は募集停止する条件を緩和し、平成27年度から1学年1学級20人以上を2年連続して満たない状況になった場合として、維持に努めることとしています。

定時制夜間の学校は、学校全体の生徒数を20人以上にということに緩和し、各地域での維持に努めることとしています。

また、通信制は、現在の中央部と西部の2校の配置を維持することにしています。

続きまして資料1の県立高等学校再編振興計画の後期実施計画 平成31～平成35年度の策定スケジュールについて、ご説明させていただきたいと思います。

周知期間を経て、平成31年度から計画をスタートさせるためには、今年度か

	<p>ら計画の策定に向けた準備に着手する必要があります。この策定スケジュールにつきましては、表にありますように9月25日の臨時教育委員会で協議し、決定をいただいておりますし、また9月県議会でもご報告させていただいております。</p> <p>今後、中間とりまとめ、最終とりまとめの決定、計画の策定など教育委員会として決定すべき事項については教育委員会を開催していきたいと考えています。</p> <p>まず、「後期実施計画」の中間とりまとめ（たたき台）の策定にあたり、教育委員会協議会という公開の場で広く県民の皆さんのお意見を聞きながら、取組を進めていきたいというふうに考えております。後期実施計画の策定は、たたき台を出す前の段階からよく地域の皆さんのお声を聞きながら、丁寧に実施していきたいというふうに考えています。</p> <p>この教育委員会協議会は月1～2回のペースで開催することとしています。1回目は本日の会ですが、県立中学校・高等学校の現状等につきまして、ご協議いただきたいと思います。2回目以降につきましては、「前期実施計画」では東部、中部、北部、高岡、幡多の5地域に分けて検討していましたので、2回目から6回目までは各地域に出向いて地域別に各地域内の学校について、再編振興に関する意見を聴く会議を開催したいと考えています。</p> <p>具体的な日程は、資料6をご覧ください。第2回は11月21日に安芸市で東部地域を対象に行います。第3回は11月30日に南国市で中部地域のうち、南国市、香南市、香美市の3市を対象に行います。第4回は12月4日に高知市で3市以外の中部地域の市町と北部地域を対象に行います。第5回は来年1月15日に四万十町で高岡地域を対象に行います。第6回は1月24日に四万十市で幡多地域を対象に行います。</p> <p>開催日が確定しているのは地域会の第6回目までです。第7回目以降は月に2回のペースで開催していきたいと考えています。7回目以降は地域会で出た意見を踏まえながら、中間とりまとめ（たたき台）の策定に向けて、委員の皆様にご協議いただくことにしています。</p> <p>資料1に戻っていただけますでしょうか。平成30年度当初、4月下旬に中間とりまとめ（たたき台）の決定を行い、その内容を公表したいというふうに考えています。それ以降は最終取りまとめ（パブコメ案）の策定にあたり、大きな影響が予想される学校の関係者、校友会やPTAなどにも参加していただき、開催したいと考えています。平成30年9月ごろに最終とりまとめ（パブコメ案）を決定したいと考えています。パブコメを実施したうえで、パブコメを踏まえた修正等を行い、平成30年12月には「後期実施計画」を策定し、年明けからは計画の周知に向けた地区別説明会を開催したいというふうに考えています。</p>
教育長	ただ今、主に確認という内容でございますけれども、ご質問、ご意見等ございませんでしょうか。
八田委員	確認ということで、今日のこの資料の県立高等学校再編振興計画の概要版についてなんですかけれども、これは本編、概要版じゃない方の資料が実はあって、そこにはニュアンスとしてはあるんだけども、今度、概要版でちょっと欠けているなということが前から気になっていて、それは何かと言うと、この概要版で言いますと1ページ目の1番上に「基本的な考え方」というタイトルがあって、その次の四角の中に「生徒数の大幅な減少と社会環境の変化」ということが書いてあ

ると。これを読んだうえで、振興計画の5つの視点というふうに見ていくと、どうしても、もう生徒は減るんだから何らかの措置をしなきゃいけないという客観的な事実がきれいに書いてあるので、結論は結構こう寂しい結論にならざるを得ないような気がしてしまうんだけども、本編では例えば、その県立学校としてはその地域を支えていく、高知県の将来を担う人材をちゃんと育てなきゃいけないんだよということで、その地域の今、人口減少に対して歯止めをかけていくような取組、それは県として産業振興とか地域活性化をやってているし、国としても地方創生といってやっている。そういうところに上手いこと何かこうつながって、人口減少にも歯止めをかけるきっかけの一つになるような県立学校でなくてはいけないというような、そういうニュアンスが本編にはあるんですけど、概要版にはそういうニュアンスがないんですよ。

それがないと、その地域の皆さんから見ると、じゃあどうせ減らされるんでしょうっていうふうにしか見えないのかなという気がして、だからちょっとこの概要版にこう補足というのか、何というのか、意味としては、ニュアンスとして、要はこの概要版のポツの2番目にあるような、社会や経済が急速にグローバル化していくってことと同時に一方で、今、地方をどうやって活性化するかがすごく大事なんだよっていうような観点があって、その高知県の将来を担う人材、あるいはそれぞれの地域を支えていく人材を育てることが県立学校としては重要な役割なんですよっていうような視点を忘れずに入れておかないといけないなというのをすごく感じます。

それで、産業振興とか地域活性化と連携して何か発展できるような県立学校にしていきたいという思いを、少し何かニュアンスとして入れられたらいいなと思います。おそらく地域でいろんな話をすれば、「いや、この地域でこの学校なくなったら困る。学校があれば何とかそれが核になるんだよ」っていう議論をしても多分、らちがあかないわけで、「そうは言うても生徒は減るんですよ」では。だからそうじゃなくて、もう一步踏み込んでというか、もっとこう希望をもって、「こんな学校にできませんかと、こんな学校にしたいんですよ、この地域を。」そういうものがいわゆる振興計画の魂みたいなものになっていかないと、本当に寂しい計画で終わってしまうかもしれない。

そうすると地域の皆さんが今、かなり生徒数も減ってきて、存続が非常に厳しくなった学校に対してどんな思い入れをもっていただいているか、どんな夢をもっていただけるのかっていうようなことを出していただきたいなと。せっかく地域へ回ってこれからお話を聞くんであれば、その地域の皆さんからはぜひ、あと驚くようなアイディア、そんなことできますかっていうようなアイディアを出していただいて、それを頭から無理やというのではなくて、真剣に一緒に考えて、そういうことを何かできないのかなっていうことを考えてやっていくっていう姿勢でぜひ臨みたいなと感じています。

ですので、まず1点、そういう地域社会を発展させていく、地域おこしをもつとして人口減少を歯止めをかけるようなことをしていく、そのための県立学校の在り方っていう視点をぜひ、入れたいというのが1点目。

もう1点。もしそうだとすると、これからやっていくこの各地域での教育委員会の協議会ですね、これをとことんその地域で周知していただいて、もう私もそれ一つ言いたいと、こんなことやれんかってぜひ言いたいっていう人が関心をもって、たくさん集まつもらうための何か方策をしないといけない。もちろん代表して市長さんなり、学校関係者の方は来ていただけるとは思うんですけども、

	そこに絞り込まないで、限定しないで、もっとその地域の人がどんどん入ってきて、こんな学校にせえやというようなことをどんどん言っていただけるような、そういうお膳立てをぜひしていただきたいなと思います。
企画監	<p>事務局としても、せっかく地域の方にに向いて皆様から意見を聞くという形にしていますので、広く地域の方の意見を聞いて、市町村長さんや教育長さんだけではなくて広く意見を聞くことにしていきたいというふうに思っています。</p> <p>また、市町村も今、人口減少対策ということで地域活性化に向けて積極的に取り組んでおりますので、市町村からのアイディア、それから学校からのアイディア、振興策、振興に向けてのアイディアを広く求めて、なるべく活性化する方向で取り組んでいきたいというふうに考えております。 委員に言われた意見はこれからの中等教育に対する指針なので、その基本的な部分で進めていきたいと思います。</p>
教育長	大変大事なご指摘だと思います。これから検討の部分の際には、そういった視点を大事に検討もさせていただきたいというふうに思います。
中橋委員	確認というか、質問なんですけれども、この再編振興計画、作成されたこの平成26年の10月ということで、ちょうど3年前になりますけれども、この3年間の間に当時つくられたときと、予想されたことと想定外というのが起きているのか。それともこの3年前の計画を基本ベースに進めるということで構わないのか。その辺りはいかがなものなんでしょうか。
企画監	例えば、生徒数の減少といった部分、これについてはまた後で説明をさせていただく部分があるんですけれども、大体、前回の推定どおりで進んでおりますので、それほど平成26年10月当時と大きく変わった状況にはないのかなというふうには思っております。
中橋委員	この平成26年10月の再編振興計画に基づいて後期も考えていくということで、構わないということですね。
教育次長	基本的に、生徒減少という部分、生徒数の推移についてはほぼ平成26年度に立ち上げたこの計画に準ずる形で減少していると。ただ一方で、少人数の状況の小さい学校の中でも、いろいろなツールであったり、いろんなものがどんどん研究がされている中で、もっとこう少人数でも対応できる、あるいは遠隔地でも導入できるといったようなところも研究が進んでますので、そういったことも入れながら、果たして今後5年間について、さらに、こういう状況で進めていくのか、それとももう少し内容をそういったものも使いながら、いろいろできないかどうかとか、そんなことも考えていく要素が出てきた部分はあるかと思います。
竹島委員	前期の計画のときは本当に唐突だったので、何かもう高知南にしても、高知西にしても、もう決まったもんどうみたいな感じで、何か私たちも受け答えしていたような気がしますので、やっぱり今回、後期の場合は、これからの中等学校、各地域の皆さんと本当にいろんな意見交換をしながら、やっぱり良い学校、ここ

	に書いてあるような適切な配置、そういうのをすごく考えてやっていきたいと思います。
--	--

## ○（2）「後期実施計画」の策定に係る現状について

教育長	<p>それでは続きまして、「後期実施計画」の策定に係る現状について、次第にございますア～エまで分けて進めていきたいと思います。</p> <p>まずアの「津波浸水域の県立高等学校の一覧」について説明をしてもらいます。</p>
企画監	<p>資料2について説明させていただきます。資料2にございますとおり、津波浸水域にある県立学校は13校あります。最大クラスL2の地震・津波が発生した場合で、堤防なしのときの浸水深の30センチメートルの津波が到達するまでの時間を表にしています。浸水深が最も大きいのは、土佐清水市の清水高校で、浸水深が12メートルであり、続いて高知海洋高校が8メートル、須崎高校と宿毛高校が7メートル、安芸高校と安芸桜ヶ丘高校が5メートルなどとなっています。また30センチメートルの津波が到達するまでの時間が最も短いのは、清水高校が11分であり、続いて高知海洋高校が25分。須崎高校が28分、宿毛高校が35分、高知南高校が36分などとなっています。</p> <p>最初に概要版でご説明させていただきましたが、「前期実施計画」の南海トラフ地震への対応として、適地への移転やそのための統合の可能性を含め、対応を検討することが必要な学校は安芸高校、高知南高校、須崎高校、宿毛高校、清水高校の5校です。</p> <p>安芸高校につきましては、南校舎を4階建てに改築する施設整備を行いました。北校舎本館についても耐震化工事を行うとともに、外付け階段を改修し、地域の住民の皆さんも北校舎に避難できるようにいたしました。</p> <p>そして高知南中学校・高等学校につきましては、高知西高等学校と統合し、新たな高知国際中学校が、津波被害の想定されない高知西高等学校の敷地に平成30年4月1日に開校いたします。</p> <p>須崎高等学校につきましては、須崎工業高等学校と統合し、新たな須崎総合高等学校が、津波被害の想定されない須崎工業高等学校の敷地に平成31年4月1日に開校いたします。</p> <p>宿毛高校につきましては、宿毛市も移転先を検討している中で、宿毛高校の移転先となる適地は今のところ見つかっておりません。</p> <p>清水高校につきましては、高台の移転先の土地確保に関して、定期的に土佐清水市教育委員会と協議をしているところです。現在の校舎の構造はいずれも表の右の部分ですけれども、いずれも非木造でありますけれども、階数につきましては、3階建ての清水高校から6階建ての高知小津高校まであります。</p> <p>避難場所としては、校舎の上の階や屋上という学校が7校あります。それ以外の学校は、安芸桜ヶ丘高校が安芸市総合運動場の補助グランドであり、避難距離は200メートルで、避難時間が10分程度となっています。</p> <p>高知追手前高校の避難場所は高知城でありますし、避難距離は1,000メートルで避難時間が15分程度ということになっております。</p> <p>高知海洋高校の避難場所は近くの高台でありますし、避難距離は500メートル、避難時間が8分というふうになっています。</p> <p>現在の須崎高校の避難場所は、学校の裏山にある避難道を上がって山頂にある</p>

	<p>須崎市斎場であり、避難距離は300メートル、避難時間が15分となっています。</p> <p>宿毛高校の避難場所は、近くの2カ所の高台でありまして、避難距離は1,000メートル、避難時間は15分となっています。</p> <p>清水高校の避難場所は、裏山または近くの高台でありまして、避難距離は125メートル、避難時間は10分となっています。</p>
教育長	<p>南海トラフ地震への対応ということで、もうすでに対応が「前期実施計画」のなかで進んでいるものもあり、これからというものもあるということの説明でございました。高知海洋高校の移転というものは、海洋高校という特性上ということもあります。</p>
企画監	<p>学校の特性ということ、それと近くに高台があるということ、避難時間も8分ということもありますし、そういったことから前期実施計画には記載しておりません。</p>
教育長	<p>この点についてご質問、ご意見等ございますか。</p> <p>特ないようでしたら、次のイニ移させていただきたいと思います。「地域別中学校卒業者数の推移」について、説明をしていただきます。</p>
企画監	<p>続きまして、資料3でございます。資料3は「地域別の中学校卒業者数の推移」です。「前期実施計画」でも時点は違いますが、同じグラフを載せていました。「前期実施計画」では、平成26年3月以降が推計でありますけれども、今回のグラフは平成29年3月までが実績で、平成30年3月以降が推計というふうになっています。</p> <p>平成25年3月を基準とした場合、平成29年3月の卒業生は6,543人であります、4年間で238人の減、マイナス3.8%となっています。平成35年4月の卒業生は5,543人であり、10年間で1,238人の減、マイナス18.3%となっています。平成25年3月を基準とした場合、平成29年3月の卒業生を地域別に見た場合、高吾地域がマイナス118人、マイナス15.9%と、減少した人数、減少した割合とも他の地域に比べて大きくなっています。平成25年3月を基準とした場合、平成35年3月の卒業生を地域別に見た場合、減少すると見込まれる人数は中部地域が最も多く551人の減。次いで高吾地域、幡多地域がともに250人の減になっており、減少すると見込まれる割合は、北部地域が最も高く36.5%。次いで吾北地域が35.0%となっています。</p>
教育長	<p>地域別の人ロ推移を推計ですけれども説明してもらいました。この点について、ご質問等ございますか。</p> <p>よろしいですか。この私立の数というのはどういう数になっているのか。</p>
企画監	<p>私立の数は基本的には変えてはいです。同じような形で推計しています。</p>
教育長	<p>微妙に減っていっているが、全体の割合で減っているということか。</p>
企画監	<p>そうですね。過去の3年間の平均で推計をしているということです。</p>

教育長	<p>いずれにても 10 年間で急激に減っていくという今の中学生、小学生の数からいくとこういうことになっていくということで、よろしいですか。</p> <p>それでは、次のウの「平成 27 年度以降の入学者数または在籍者数の実態」について、説明よろしくお願ひします。</p>
企画監	<p>続きまして、資料 4 について説明させていただきます。</p> <p>平成 27 年度から平成 29 年度までの全日制、多部制単位制昼間部、多部制単位制夜間部、定時制夜間部ごとの入学定員・在籍者数の一覧表です。「前期実施計画」中の入学定員、入学者数及び在籍者数の状況を示しています。</p> <p>説明ですけれども、白抜きは最低規模を下回っている学校、学科です。濃い網掛けは入学定員に対して入学者数が 40 人、1 クラス以上少ない学校、学科であります。薄い網掛けは入学定員に対して入学者数が半分以下の学校、学科であります。</p> <p>まず、全日制からご説明いたします。網掛けがある学校を中心に説明させていただきます。</p> <p>安芸高校は平成 27 年度と 28 年度において、当時の定員 160 人に対して 40 人以上下回っていることから、濃い網掛けをしております。</p> <p>安芸桜ヶ丘高校では、平成 29 年度は環境建設科の土木専攻、環境エネルギー科、情報ビジネス科で定員の半分以下ということから、薄い網掛けをしております。</p> <p>嶺北高校では定員 80 人に対しまして、入学者が 20 人台で推移しておりますので、定員に対して 40 人以上下回っていることから、濃い網掛けをしております。</p> <p>高知追手前高校の吾北分校は分校の最低規模は、1 学年 1 学級 20 人以上となっていますけれども、平成 29 年度は 19 人であります、最低規模を下回っていますので、白抜きというふうになっています。</p> <p>高岡高校、高知海洋高校、佐川高校、蓬川高校、大方高校は、いずれも平成 29 年度入学生が定員 80 人に対して 40 人以上下回っていることから、濃い網掛けをしております。</p> <p>須崎工業高校の電気情報系の電気専攻とシステム工学系の機械制御専攻の平成 29 年度の入学者、そして右のページにいきまして、幡多農業高校のグリーン科と宿毛工業高校の電気科の平成 29 年度入学生が定員の半分以下ということから、薄い網掛けをしております。</p> <p>次に四万十高校は中山間地域の学校であり、最低規模は 1 学年 1 学級 20 人以上ですけれども、平成 29 年度の入学生が 13 人であります、最低規模を下回っていますので白抜きとなっています。</p> <p>中村高校の西土佐分校につきましては、分校の最低規模が先ほども申しましたように、1 学年 1 学級 20 人以上となっていますけれども、平成 29 年度入学生が 9 人、平成 28 年度は 11 人であり、最低規模を 2 年連続して下回っていますので、白抜きというふうになっています。</p> <p>次に多部制単位制の昼間部につきましては、最低規模を 1 学年 1 学級 20 人以上としているところですけれども、中芸高校の平成 29 年度の入学者が 11 人であり、最低規模を下回っていますので白抜きとなっています。</p> <p>次に多部制単位制の夜間部と、そして定時制夜間部につきましては、最低規模を学校全体の生徒数 20 人以上としているところですが、中芸高校、室戸高校、須崎高校、清水高校では、平成 29 年度におきまして 20 人を下回っていますので</p>

	白抜きというふうになっています。
教育長	「前期実施計画」策定後の平成27年から今年度までの入学者の実態をということで、再編振興計画の最低基準に照らしてどうかとかいうような観点で、整理してもらった資料でございます。いくつかの学校で最低基準を下回っているような状況であるということでございますけれども、ご質問、ご意見ございますか。
八田委員	各学校ごとに例えば、最低規模をどれぐらい下回っているかというような事情は、その地域ではどの程度知られているんでしょうか。地域にもよるかもしれませんけれども、かなりそういうことを深刻に受け止めて、何かこうアクションを起こされている地域とか、そういうのはあるんでしょうか。
高等学校課長	地域によっては、中学校とのつながりが非常に強く、中学校から高校にどの程度、入学しているのかということで、定期的に会合をもっている地域もございます。すべての地域ということではないですけれども、地元の中学校の中学生が何人いて、その地元の高校にどの程度、何パーセント程度進学してきて、どれくらい抜けているのかというようなことで、地域ごとに活性策、あるいは振興策を考えているという地域もございますので、それぞれの地域での特徴がいろいろあるかとは思います。
八田委員	そうすると、今、ここにあるような資料で白抜きになっているところとかは、それぞれの地域の皆さんには、それなりに危機感をもっておられる理解していいでしょうか。
高等学校課長	はい、そういう捉え方でよろしいかと思います。例えば、西土佐分校なんかも定期的な会合をもっているということを聞いておりますし、そういう地域ごとの取組をそれぞれ進めていただいているというのが現状でございます。
教育長	この件について、その地域の人の皆さんの取組というのは非常に大きいと思います。
中橋委員	表の見方なんですけれども、この最低規模のことなんですけど、これ該当に黒丸というのは、これ最低規模を満たしている、いない、どっちが黒丸なんですか。
高等学校課長	これは最低規模がどれに当たるかということで、満たしている、満たしていないということではなく、例えば、室戸高校だったら、地域の学校であるので、1学年1学級20人以上が最低規模になりますというような形でございます。
中橋委員	そうなると、表示、黒丸がない学校というのは、どう理解したらいいんですか。
高等学校課長	申し訳ございません。例えば、高知南高校でありますとか、須崎工業高校でありますとか、統合が決まっているような学校であります。後の幡多農業高校と宿毛工業高校の黒丸が抜かっております。ここにつきましては、1学年2学級以上という形になります。

教育長	産業高校を基本的に維持するという、そういう考え方から抜けているわけではないのか。
高等学校 課長	産業高校を維持するということではございません。例えば高知工業高校の方にも左端の1学年2学級以上ということで印を入れておりますので、学校規模といったましては、1学年2学級以上ということになっております。
中橋委員	この今のページの右側の学校の黒丸がないところは、単純に抜かっているということでいいんですか。
教育長	そういうことでいいんですかね。もう統合が決まっている学校については、もう決まっているので書いていないと。それから宿毛工業高校については、1学年2学級以上というところにあるべきところが書かれていないと。こういうふうに考えていいんですね。あと、宿毛高校についても。
八田委員	今の議論で出てきた、1学年2学級以上というのは、元々はどこから出てきたんですか。再編振興計画の中にはそういう数字はないような気がするんですが。
企画監	再編振興計画の、本体の再編振興計画の概要版ではない部分の9ページの(3)-(1)「本校の最低規模」というところで、1学年2学級以上が必要であるというふうになっています。
八田委員	そしたら、やっぱり概要版だけだとそこが見えなくなるんですね。だからちょっと補足する必要がありますね。
教育長	ちょっと根拠とか、資料に書いておかないといけないかもしれません。
企画監	資料に入れるようにいたします。
教育長	特ないようでしたら、次の「前期実施計画からの継続検討事項及び適正規模に関する検討事項」について、説明をしてもらいます。
企画監	資料5について、説明させていただきます。 まず、「前期実施計画からの継続検討事項」について、説明させていただきます。生徒数の減少が見込まれる中で、田野町と安芸市にある中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校の3校の将来の在り方を検討する必要があるものとされています。そして、また安芸高校につきましては、「前期実施計画」のなかで南海トラフ地震への対応のため、適地への移転を検討するものとされています。 そして、南海トラフ地震への対応という面では丸の3つ目にいきまして、宿毛高校があります。宿毛高校につきましては、「前期実施計画」のなかで南海トラフ地震による津波への対応のため、適地への移転の可能性も含め、将来の学校の在り方を検討していくものとされています。 丸の4つ目の清水高校につきましては、「前期実施計画」のなかで南海トラフ地震への対応のため、高台への移転を検討することとされています。 適正規模という点では、丸の2つ目に戻りまして、中村高校西土佐分校につき

ましては、「前期実施計画」のなかで、2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合、その翌年からの募集停止を検討するものとされております。

続きまして、2番の「県立高等学校再編振興計画で定めた適正規模に関する検討事項」です。現在、実施しております県立高等学校再編振興計画で定めた適正規模を踏まえた検討事項としましては、5つの項目が挙げられます。この点について、基本的な考え方としては、学校や地域の振興策を踏まえるとともに、これから開催していく地域会における地域の皆様からのご意見を十分に聴きながら進めたいきたいというふうに考えています。

(1) 本校です。県立高等学校再編振興計画では、本校の最低規模は本校では1学年2学級以上ですけれども、過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校や、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害がある生徒等への支援体制を整えた学校につきましては、特例として1学年1学級以上を最低規模として維持することとし、その場合においても、少なくとも1学級20人以上は必要であると記載されています。

この点、現状・課題としましては、中山間地域の学校で、最低規模1学年1学級20人以上を下回っている学校としては、四万十高校がありまして、平成29年度の入学生が13人になっています。また、学び直しの機能をもった学校で、最低規模1学年1学級20人以上を下回っている学校としては中芸高校があり、平成29年度の入学生が11人となっています。

(2) について、県立高等学校再編振興計画では、分校の最低規模は少なくとも1学年1学級20人以上であり、2年連続して1学年1学級20人以上を満たさないこととなったときは、その翌年からの募集停止を検討するものと記載されています。この基準も従前の入学者が20人に満たない状況が3年間に2度あるという基準から緩和したものとなっています。

この点、現状・課題としては、高知追手前高校吾北分校は、平成29年度入学生が19人となり、本年度最低規模を下回る状況となっています。また、中村高校西土佐分校は平成28年度の入学生が11人、平成29年度入学生が9人となり、2年連続して最低規模を下回る状況となっています。

続きまして(3)「併設型中高一貫教育校」につきましては、東部、中央部、西部の3地域での配置を維持するものと記載されています。

この点、現状・課題としては、県立安芸中学校の志願者が減少し、生徒の確保が課題となっています。県立安芸中学校につきましては、平成29年度において定員60人に対し、志願者が36人にとどまり、入学者が35人となっています。

続きまして(4)です。総合学科の学校につきまして、総合科の学校は生徒数の減少等により、学校によって複数の系列を置くことが困難な場合には、生徒数や地域の状況を踏まえつつ、必要に応じて普通科への改変を検討するものと記載されています。

この点、現状・課題としては、室戸高校の入学者が減少し、現在の4系列の維持が困難となっています。室戸高校における現在の系列は、文理総合系列、IT・アート系列、生活福祉系列、機械技術系列の4系列ですが、平成29年度には定員が80人のところ、入学者は42人にとどまっています。

(5) について、県立高等学校再編振興計画では、定時制夜間部の最低規模はさまざまな学びを保証するため、学校全体の生徒数を20人以上と記載しています。この基準は従前の1学年1学級10人程度以上という基準から緩和したものとなっています。

	<p>この点、現状・課題としては、室戸高校と中芸高校は3年連続して、須崎高校は今年度から、清水高校は平成27年度と平成29年度、学校全体の生徒数が20人以上とするという基準を下回っています。</p>
教育長	<p>「前期実施計画」からの継続検討事項ということと、それから再編振興計画で定めた適正規模から照らし合わせたときに検討が必要な学校のことについて、説明してもらいました。あくまでこれは基準からいうとこういうことになるということで、お話をさせていただいたということだと思いますが、この点についてご質問、ご意見ございましたらお願いします。</p>
八田委員	<p>適正規模に関する検討というところで、(3)のまづ併設型中高一貫教育校が特に県立安芸中学校の場合に生徒が減っていると。これを何とか維持したいということなんんですけども、結局、その中高一貫教育校に対する期待とかメリットというか、そういうことをすることの強みはどこに期待していた、それがなぜ減っているかというようなことで何か考えるヒントがあればいただけるとありがたいんですが、どうでしょう。</p>
高等学校課長	<p>併設された中高一貫教育校のメリットといいますか、特徴といいますか、小学生から中学生に入って6年間を見通したゆとりある教育のなかで、子どもたちの成長状況に合わせて教育ができるというところが大きな特徴であり、そういった意味で、地域別に併設型中高一貫教育校を設置してきたところでございます。という状況ではございますけれど、現状といたしまして、東部地域の小学生等、子どもの数がどんどんと減ってきて現状にあり、県立安芸中学校については、特に近年こういうような形で入学志願者が減ってきてるというような状況にございます。</p> <p>安芸高校としても、県立安芸中学校としても、学校はそれぞれいろんな特徴を出しながら頑張ってきているところではございますけれども、現状、東部地域の子どもたちの数が非常に減ってきてるというような状況の中、県立中学校の志願者も併せて減ってきてるというような状況でございます。</p>
八田委員	<p>今後、その東部地域で議論していくなかでは、おそらくその公立中学校に行って安芸高校に行くのと、併設の中学校から行くのと、どこがどう違うんだろうかというような議論をせざるを得ないと思うんですね。それでやっぱりその一貫でやる方が、こういうふうに明らかに良いんだよとかいうところが本当にないんであれば、逆にどうしても維持しなきゃいけないんだろうかという議論になるかなと思うんですね。そこを何か少し明確にするような説明が必要かなという気がするんですけど、何かあります。</p>
高等学校課長	<p>一つはいわゆる高校入試が簡便になる形で行われると、いわゆる学力検査、適正検査等で実施して、県立中学校から高校に入る場合には比較的簡単にれる。そういう意味で6年間を見通した教育課程に基づいた教育ができる、というのが非常に大きな特徴ではあるんですけども、その特徴が現状としましては生かしきれていないとところがあるということです。</p>

八田委員 高等学校 課長	<p>またちょっと東部地域の説明のときに、少しそこら辺を何か丁寧に説明する必要があるかなという気がします。</p> <p>続けて（4）番の総合学科の話なんですけど、室戸高校としては、一応意図をもって総合学科に改変したわけで、それでまた普通科にせざるを得ないのかな。それは定員、人數的な問題で。その、そこもやっぱりその直接、高等学校の教育に関わっていない方からすると、総合学科である強みとかメリットに対して、普通科にすることの何か意味というものはなかなか分かりにくいような気がするので、そこは何かこう分かりやすく説明を。</p> <p>総合学科の特徴といたしましては、生徒一人一人が個人でいろんな教育課程をつくれば、いわゆるいろんな科目を自分で選択できるということが大きなメリットでございました。ですから一定の生徒が存在する場合には、生徒それぞれが自分なりに、自分に合った時間割を組んで、同じクラスではあるけれども、それぞれ違った時間割で学習をしていくということが大きなメリットで、自分の適性に合った時間割を組むということが大きな特徴ではあるんですけども、現状としましてだんだん生徒数が減ってきて、そういう選択科目もだんだん難しくなってくる。そういう流れの中で、子どもたちが選択しようとする科目も、生徒数が減少することによって、開講ができない状況になった科目もあるというようなことが出てきております。総合学科は特に一定の生徒数を確保しながら、いろんな形の選択科目の中から自分がチョイスするということがメリットなんですが、そのメリットが生かしきれてない状況が現状としてはあるというようなことです。</p>
八田委員	<p>そうすると、やっぱり総合学科のメリットが本来はあって、だけれども生徒が減ってしまったために、そういうメリットを生かすような運営がもうできなくなると。それでやむを得ず総合学科を止めるというような、これは意図でいいんでしょうか。もし、普通科に戻すとすれば。</p>
高等学校 課長	<p>はい。そういうことも検討をしていかなければならぬ状況になっていると。特に東部地域については、全体として生徒数が非常に減少が大きいということで、総合学科としての学校としても存続できるのかどうかということも含めた検討という形になっていこうかと思います。</p>
教育長	<p>よろしいですか。総合学科の維持が難しいということはあるけれども、普通科にすることの意義というのはどういうことがあるのか。</p>
教育次長	<p>先ほど課長が説明しましたように、一定の人数がいることによって系列をたくさん設けることができるというがありますけれども、人数が少なくなると系列が少なくなる。そうすると普通科自身も2年以降にコース選択として一定の進学コースとか、それからここで言えば、生活福祉コースであるとか、最低でも3つぐらいの選択のコースに分かれます。となると、今、総合学科で4系列ですが、これが少なくなると普通科の対応とほぼ同じようになります。</p> <p>総合学科も1年生は基本的に必修科目を皆、一緒にやります。2年生から選択でこう広がっていくということですので、普通科の今の中山間も含めた小規模校の2年生、3年生の選択するコースとほぼ同じような内容の学習になるので、人数が少なくなると、普通科も総合学科もほぼ同じような内容になってしまふとい</p>

	う部分が一つ課題としてあるということです。
教育長	普通科にすることのメリットというのは、一言で言うと先生が少なくて済むということか。
教育次長	配置上の教員の数としてはそういうことになるかと思います。学級数に伴った教員の数を考えると、総合学科は一定そういう系列を置くことによって教員数を配置できるようになりますが、それが少なくなると、ある意味2コースしか置けないのに4コースの教員を配置するとなると、結局、現状としてはさらなる追加の教員を入れていかないと対応できることになりますので、そういう意味では自ずとこう系列を少なくしてしまわざるを得ないということになります。
教育長	これから各地域でヒアリングというか、ご意見を伺っていくときには、この検討課題的にも、まず一つの検討テーマということになるかなというふうに思います。基準からいうとこういうことを検討しなければならないということだと思いますけれども、それぞれの地域でご意見を伺いながら、どれだけ基準どおりやつていくのか。それとも先ほど八田委員からのお話があったように、地域振興とかいうような観点から考えて、果たしてどうかとかいうようなことも検討していかなければならないのかなというふうに思っております。
中橋委員	すいません、私の頭の整理も含めてなんですけれども、この再編振興計画の目的というのは、この概要版に書かれてあるような5つの視点というのがあって、こういう目的がありますと。こういう目的を達成するためには、適正規模も一定必要であると。そういう規模が整わないと目的も達成するのが難しくなるということで、適正規模というのはあくまで手段であって、目的を達成するために、その適正規模が割り込むようなことがあったとしても、充実した教育ができる目的が達成できるのであれば、それはそれで良いんじゃないかなと、そういうような、目的と手段のような考え方で整理してよろしいんでしょうか。
企画監	そのとおりだと思います。やはり高等学校の教育として維持・向上するということが一番の目標になると思います。
竹島委員	その適正規模と適切な配置っていう意味で、この四万十高校と窪川高校について、この少子化の中で四万十町に2つあるわけですよね。これが、これから回るんですけども、地元としてはどういう声が大きいんでしょうか。
高等学校 課長	まだ地元から直接、この再編振興計画についての意見を聴取したということではございませんけれども、四万十町におきましては、例えば窪川高校にも四万十高校にも、四万十町からいろんな配慮をいただいている。 最近で言いますと、町の予算を使っていただいて高校生のための「じゅ～く。」っていう塾的なものなんですけれども、高校生が自由に学べる場を提供していただいて、そこにスタッフを町の予算で配置をしてくれていると。高校の授業や活動が終わったあと、子どもたちはその場所に行って自ら勉強をする。そこに高校の教員ではない方々に、またいろんなアドバイスを受けるというような形で支援をしていただいているというような状況もございます。

	そういうことで、四万十町については、同じように四万十高校の近くにもそういうものを設置し、あるいは部活動の支援もしていただいたりとかいうような形で、現状としては町から四万十高校についても、窪川高校についてもいろんな形で支援をいただいているという状況です。
竹島委員	学校でのいろんなイベントなんかは普通どおりというか、これぐらいの規模でできているんでしょうか。
高等学校 課長	はい。年々、生徒数が減ってきてるなかで、それぞれの高校で工夫をしながら取り組んでるのは事実でございます。 また、四万十高校と窪川高校の交流もしておりますし、例えば現状で言いますと、遠隔教育ということで四万十高校と窪川高校を遠隔装置でつないでお互いに授業交流をして、どちらにも生徒がいる状況で、単独でやった場合には少ないんだけども、一緒に授業にして生徒数を増やしているというふうな工夫もしながら、現状としてはいろんな活動に支障がないような形で今、取組を進めているところです。
平田委員	お話を聞いておりまして、子どもの数が減るということで、再編計画というのはもう避けて通ることはできないだろうというふうに思っております。しかし、学校というのは地域の子どもの教育というだけに限らず、地域のさまざまな核になっているというところがあります。先ほど来、いろいろご意見も出ておりましたけれども、その地域の活性化だとかいうこともありますでしょうし、今後、各地域を回って、そのときに学校がどういうアイディアをもって一定の人数を確保したいと考えているのかと。地域は学校に対してどういうふうな支援をして、地域が一体となって地域の振興策を練っているのかなというところを聴かせていただきたいなと思いました。
	本日の資料5につきましては、これはもう数字的に結果が出る資料でございますので、これは一定、大きなベースにはなると思います。しかし、その学校、その地域、いろんな面が高知県としての大きい産業なり振興計画もあると思いますので、そういう視点に立って、地域の声を聴きながら考えたいなというふうに思っています。
木村委員	冒頭の八田先生のおっしゃられたように、再編振興計画なんですかけれども、その振興という部分にどれだけ地域と一緒にになって考えていくかっていう視点が、本当に多分要るんだろうなというふうに感じました。 先ほどの室戸高校のことでも、総合学科でせっかく生徒一人一人が自分に合ったカリキュラムを組んでいけるという、ある種、理想的な取り組みであったと思うんですけども、実際に子どもの数が少なくなっている。ところが、それは現実として置いておいても、過去何年間、その総合学科の子どもたちがどういう進路を経ていって、例えば、その総合学科で学んだことが実際に社会に出てからどういうふうに役に立ってきているのかというようなところが、もうこれだけでは全く見えないもんですから、その総合学科が本当に残していかなくてはいけないものかとか、そうじゃないのかというのが判断しづらいところがあるんで、もし可能であれば地域の人に、その出た子どもたちがどれだけ室戸の中で、例えばどういう活躍をしてくれているのかっていうような視点も、やはりより良

	<p>い学校にしていくためには大事な視点ではないかというふうに皆さん方のお話を聴きながら感じたところです。</p> <p>ぜひ、そういうことも地元からもお話を聴けるように、そういうことをお願いしていったらと思いますね。</p> <p>そしたら、大体、ご意見が出た上でございますので、協議については以上で終了となります。</p> <p>最後に事務局から高等学校課の方で何か連絡事項ありますか。</p>
--	---

#### ○「中間とりまとめ（たたき台）」策定までの教育委員会協議会の開催について

教育長	<p>最後に事務局から「中間とりまとめ（たたき台）」策定までの教育委員会協議会の開催について、説明をお願いします。</p>
企画監	<p>資料 6 について言い抜かっているところがありましたので、ご説明させていただきます。</p> <p>第2回目以降の協議会の地域会ということで、各地域に出向いて意見を聞くことにしています。次回は11月21日に安芸市で東部地域4校の再編振興についての意見を聞くことになっています。すいません、ここまだ会場が正式に予約できていませんので、また決まり次第、ご案内させていただきたいと思っております。</p> <p>なお、地域会の運営につきましては、下に書いておりますけれども、17時30分に受付を開始して、18時に会を開始したいというふうに考えています。例えば意見聴取の市町村が4町村の場合、4名の方からお聴きするといった場合、開会行事が5分、それから事務局から地域内の県立中学校、高等学校の状況説明に15分とったあと、市町村長さんや市町村の教育長さんをはじめ、地域の方からの意見を15分程度いただき、質疑応答10分という予定をしています。最後に会場に来られている方からの意見聴取も20分程度予定しています。時間配分は意見聴取を行う方の数に応じて柔軟に対応していきたいというふうに考えております。</p>
教育長	<p>今の説明に何かご質問等ございますか。</p>
八田委員	<p>最初の話の繰り返しになりますけども、とにかくこれに地域の人が参加していただかないといけないと。それで、その最初の資料2のスケジュールっていうことを十分に理解していただかないといけなくて、要するに今回、この会が本当に地域の人のお話をゆっくり聴ける実は最後のチャンスかもしれないんですね。そのあと、もう全体の計画を決めていかざるを得ない。それぐらいのスケジュール感でやろうとすると、本当に東部地域で皆さんの意見を聴く機会はもうそれほど取れない。なので、この機会に集まっていただきたいと思うし、そのときに例えば室戸の皆様には、室戸高校はこういうふうに改編される可能性があるということの危機感をもって、じゃあどうしたらいいかっていう意見をぜひ、もってきていただきかなきやいけない。</p>
	<p>あるいは、安芸、県立安芸中学をどうしていくかっていうことについても、要是振興計画でこういう方向性が見えているのでも、こうなったらしょうがないよ</p>

	<p>というのではなくて、どうしたらしいのかっていう前向きな意見をもってきてもらいうためには、逆に少し危機感をあおるっていうたらいけませんけど、放っておくともうかなり厳しい、寂しいような方向性になってしまうっていう危機感をその地域の人が感じていただいたうえで、たくさん的人が集まってきて意見を出していただく。そういう会にしないと、充分に要は周知ができなければ結局、皆さんのお意見が反映されないままに、また委員会として勝手にこんなことを決めてということになってしまって、もう取り返しがつかないでは面白くないですから、何かこう工夫してメディアを通じて、こういう厳しい状況にあって、今回はこの学校、この学校のことを地域で話しますよということをうまくPRしていただいて、意義のある、成果のあるような地域の会議をしたいと思いますので、ぜひよろしくお願ひします。</p>
企画監	<p>はい。事務局の方としても、対象市町村の方に、対象市町村の教育委員会の方に事前に丁寧に回りたいと思いますので、そこでなるべく多くの方に来ていただくような工夫もしたいと思いますし、そういったメディアを通じた工夫なども、県も高等学校のホームページも含めて、広く県民の方に来ていただけるようなことの工夫もしていきたいというふうに考えております。</p>
教育長	<p>なるべく県もそういったような形で、できるだけ協力ということで、今後してもらうようにお願いしたいと思います。ぜひ、マスコミの方にもご協力を願いしたいと思います。よろしく。</p> <p>ほかに、よろしいですか。</p> <p>それでは、これで本日の会は終了したいと思いますが、何か連絡事項、それ以外にありますか。</p>
企画監	特にございません。
教育長	<p>それでは以上で、本日の教育委員会協議会を終了いたします。次回は11月の21日ということになりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。</p> <p>今日はどうもご苦労様でした。ありがとうございました。</p>